

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：税務課
 担当名：総務企画担当
 内線：2640

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
<p>1 事業概要</p> <p>県の行政手続の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムを開発し、担当課が申請者の納税に関する情報を迅速に確認できるようにすることにより、申請者が納税証明書の添付を省略できるようにする。</p> <p>バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 △913千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 19,393千円 → 18,480千円 申請者の同意があった場合に申請者の納税情報を担当課に提供することにより、納税証明書の添付を省略できるようにし、行政手続のワンストップ化を実現する。</p> <p>(2) 事業計画 県の行政手続の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムを開発し、申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにする。 納税確認システムを申請手続等の担当課が利用するための端末を配備する。</p> <p>(3) 事業効果 県への申請手続等のワンストップ化が実現し、申請者（県民）の利便性が向上するとともに、職員の利便性が向上する。</p> <p>(4) 補正予算の概要 納税確認システム用端末調達に係る事務費節減による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△913							△913	18,480
現計額	19,393							19,393	

事業内訳書

事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業		
単位事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業	予算額	△ 913千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△913	—	
合計	△913	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	△913	—	事務費節減等による減額
合計	△913	—	